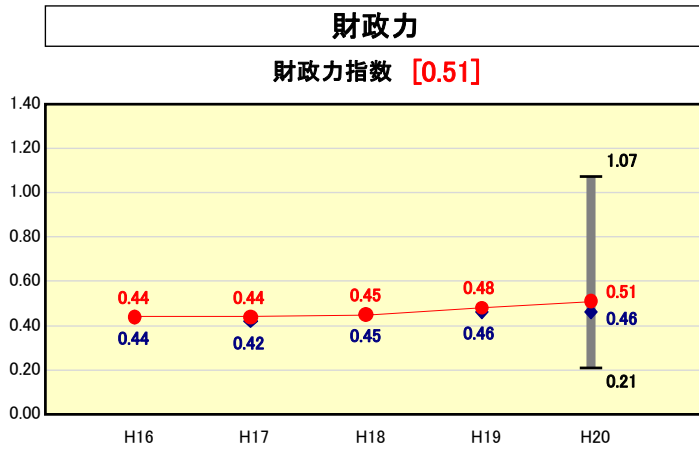


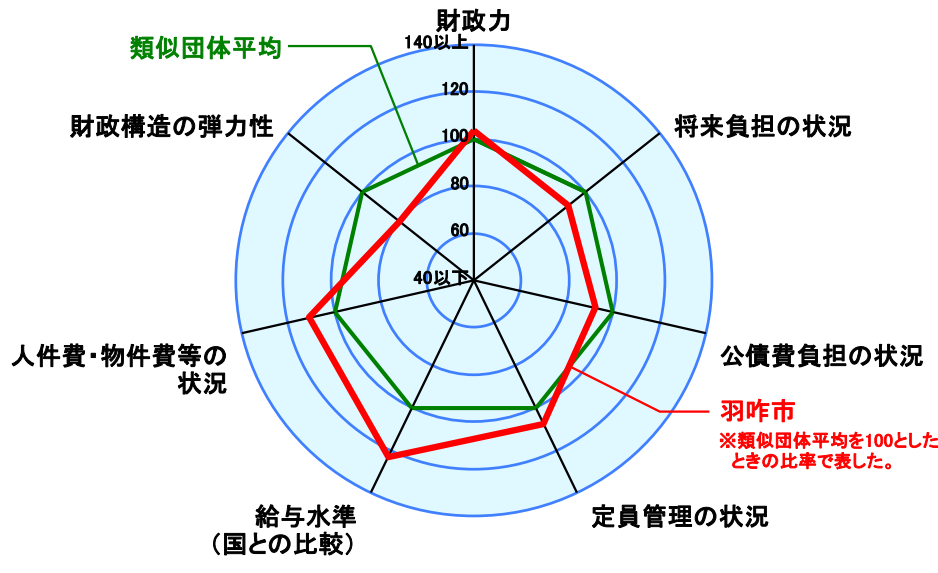
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



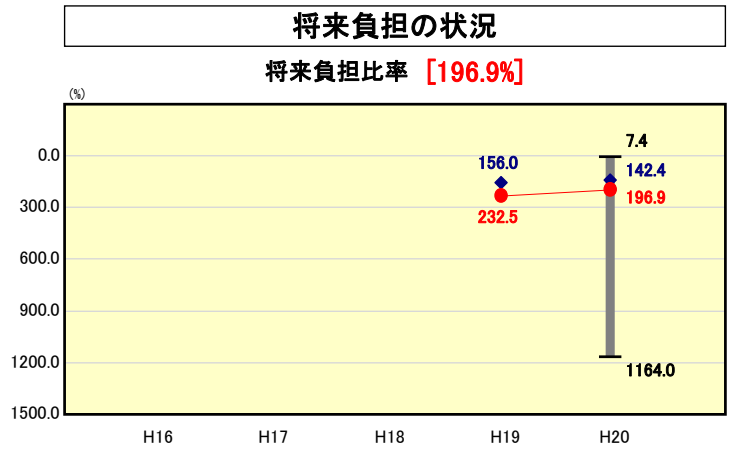
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/129  
全国市町村平均 0.56  
石川県市町村平均 0.55

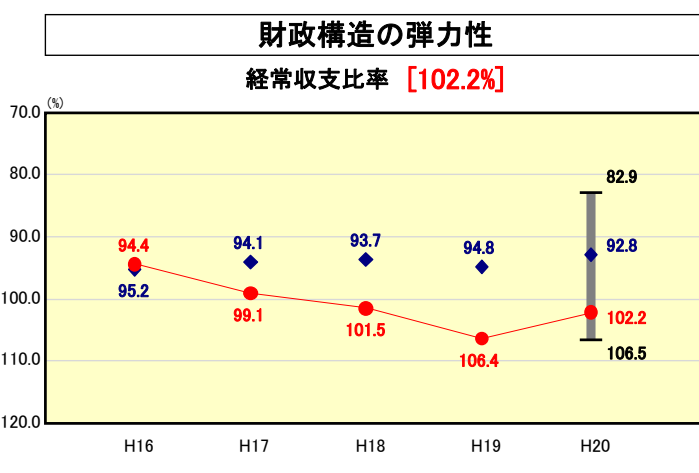
人口	24,296	人(H21.3.31現在)
面積	81.96	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,292,075	千円
歳入総額	8,861,914	千円
歳出総額	8,824,572	千円
実質収支	28,815	千円



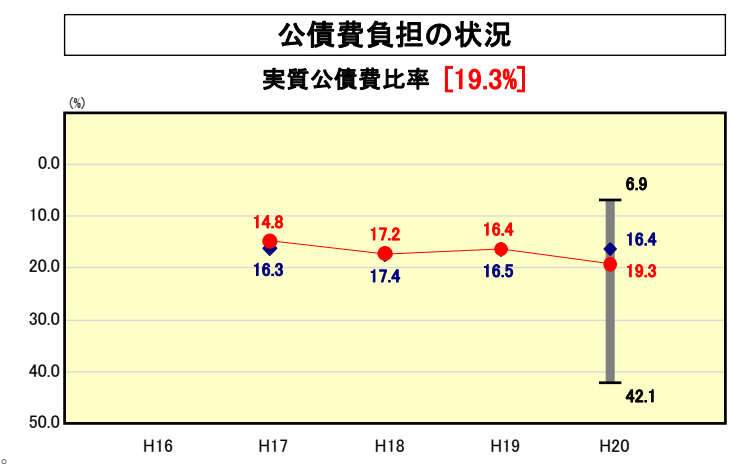
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



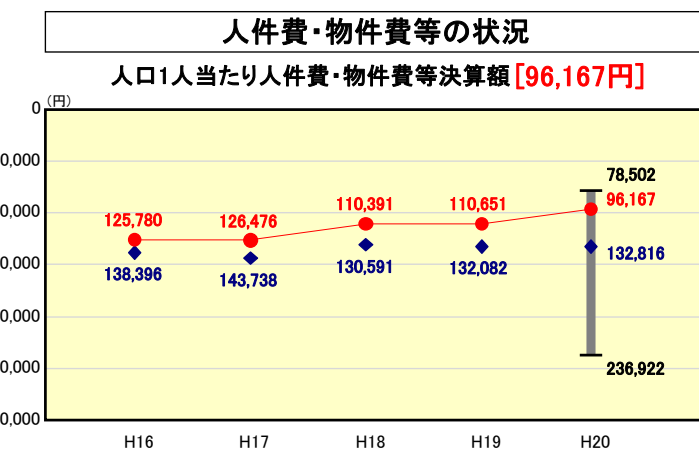
類似団体内順位 108/129  
全国市町村平均 100.9  
石川県市町村平均 148.1



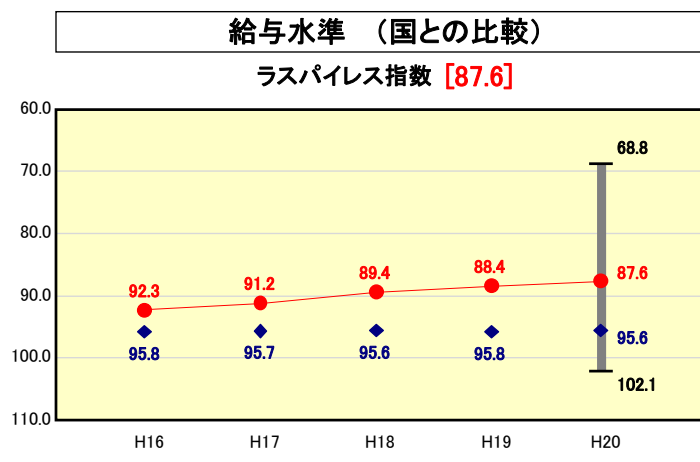
類似団体内順位 126/129  
全国市町村平均 91.8  
石川県市町村平均 92.6



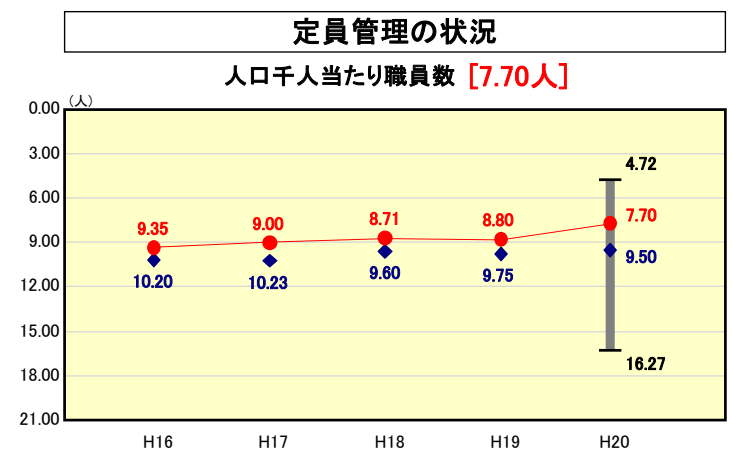
類似団体内順位 98/129  
全国市町村平均 11.8  
石川県市町村平均 14.5



類似団体内順位 7/129  
全国市町村平均 114,142  
石川県市町村平均 108,168



類似団体内順位 4/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 26/129  
全国市町村平均 7.46  
石川県市町村平均 7.71

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
類似団体平均を上回り、対前年度より0.03上昇したが、これは利子割交付金、地方特例交付金が増額となったほか、大型事業の事業費補正が終了したことなどが要因と考えられる。これにより、一般財源が減少しているが、経常経費の削減や市税収率の向上の対策を行い、財政の健全化に努める。

**【経常収支比率】**  
職員数減や給与カット継続により人件費が約2億1千万円減少したこともあり、経常経費は前年度と比べ約2億4千万円減額となり、経常収支比率も4.2ポイント改善した。しかし、公債費や補助費の経常経費の負担が大きく類似団体と比べて大きく上回っている。今後も人件費の縮減や事業見直しによる経費縮減、建設事業の抑制による公債費等の削減等により適正な水準となるよう努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体平均と比較して低くなっている。今後は職員の退職に伴い人件費は減少するものの、指定管理制度の拡大や事務の民間委託推進により物件費の増加が見込まれる。

**【ラスパイレス指数】**  
指数は除々に下がり続けており、また平成20年4月から職員の給料を4%カットしていることなどから平成20年度には88.4となった。全国平均と比べて低い状況にあるが、今後も現在の水準を維持するよう努める。

**【将来負担比率】**  
一般会計の地方債残高については、統合小学校の建設が終了した平成17年度がピークであり、平成18年度以降毎年着実に減少している。しかし、下水道事業の地方債残高や土地開発公社等の負債が大きいため類似団体の平均を大きく上回っている。今後も新規の地方債の発行を抑制するとともに繰上償還や土地開発公社への償還補助を行い、適正な水準となるよう努める。

**【実質公債費比率】**  
一般会計では小学校の統合など大型の建設事業は平成17年度で終了し、平成18年度以降は事業を厳選し地方債の発行を抑制しているが、過去の大型事業の元利償還が継続し、下水道事業の償還金に係る繰上金が増額するため、平成26年ごろまで高い水準で推移すると予測される。今後も中期財政計画に基づき地方債の発行を抑制するとともに、繰上償還や下水道事業の償還額の平準化を行い適正な水準となるよう努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
職員定員適正化計画に基づき職員数の削減を実施しているところである。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成20年度217人(実績)となった。今後、事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより、引き続き職員の削減に努め、平成25年度の職員数を200人とする目標を立てている。